

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JQ
 コード番号 8215 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ginyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 邦紀
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 岩井 久則 TEL (03) 3545-4731
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 親会社等の名称 株式会社 LBT (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.59%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,660	△7.2	104	△9.1	114	△6.8
16年9月中間期	3,944	△13.6	115	-	123	-
17年3月期	8,270		285		297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	64	235.4	3	72	-	-
16年9月中間期	19	△75.0	1	11	-	-
17年3月期	138		8	02	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,294,197株 16年9月中間期 17,301,220株 17年3月期 17,299,961株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,888	4,088	51.8	236	41
16年9月中間期	7,717	3,883	50.3	224	48
17年3月期	7,910	4,025	50.9	232	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,291,798株 16年9月中間期 17,301,220株 17年3月期 17,296,976株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	42	64	△87	3,029
16年9月中間期	265	77	△86	2,592
17年3月期	654	106	△87	3,009

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,200	320	225

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円01銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団等の状況

当グループは、当社、連結子会社7社で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画、製造、販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理業務等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる、当該会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

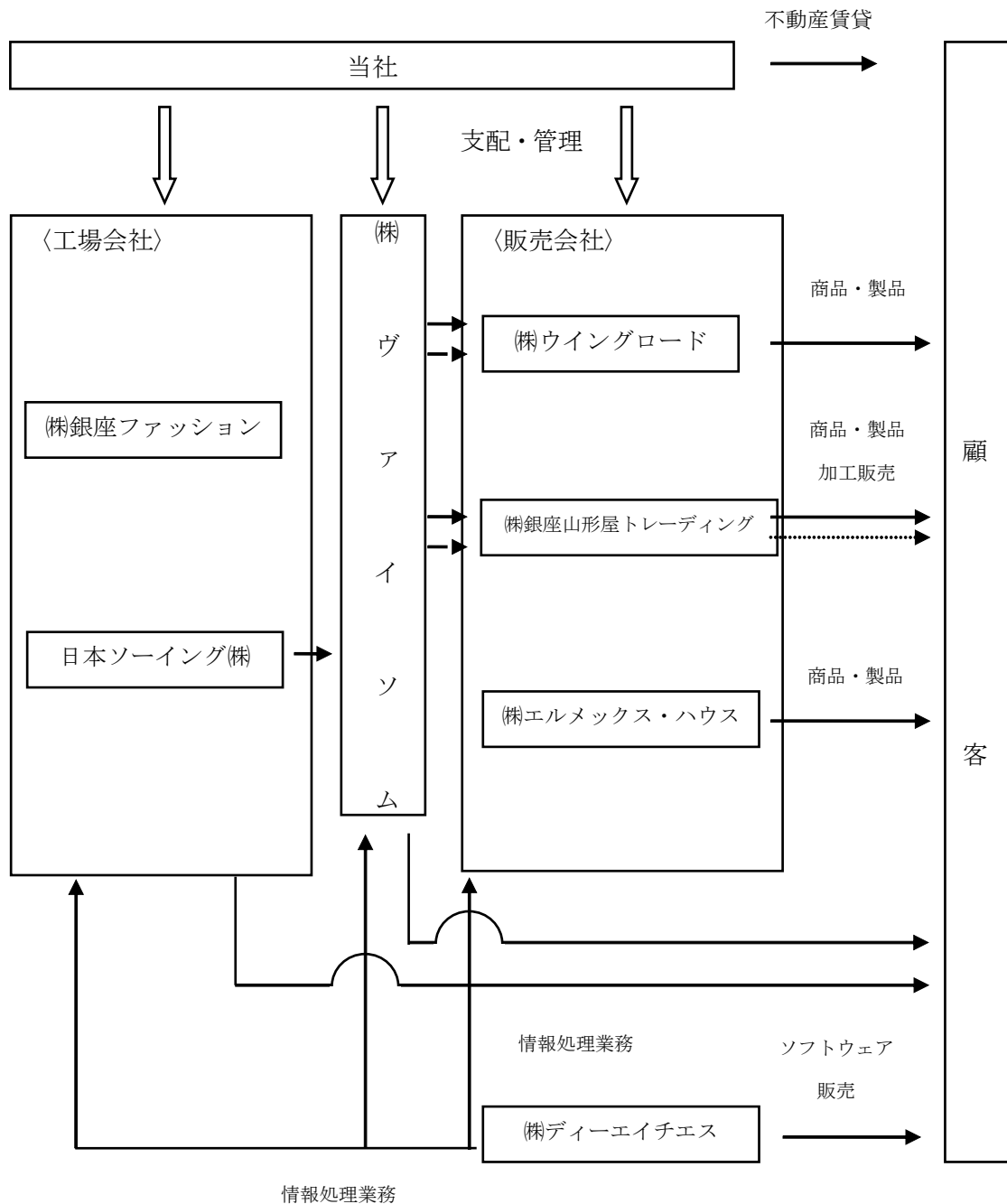
- ① 日本ソーイング㈱は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工を行っております。
- ② ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウイングロード、㈱エルメックス・ハウスは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。
- ③ ㈱ヴァイソムは関係会社間の縫製加工の取次ぎ及び紳士服・婦人服の商品企画・インターネット販売を行っております。
- ④ ㈱ディーエイチエスは関係会社のコンピュータ・ソフトウェアの開発、情報処理業務及び一般顧客（衣料品業）へのソフトウェアの開発・販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

なお、休眠会社であった㈱銀座ファッションは平成17年10月25日で清算終了しております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



-➡ 受託縫製加工の流れ
- ➡ 商品サービスの流れ
- - - ➡ 商品企画

子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)エルメックス・ハウス

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

(株)ヴァイソム

(株)ディーエイチエス

(株)銀座ファッション

紳士服・婦人服の受託縫製加工

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売、店舗販売、受託加工販売

紳士服・婦人服の商品企画、インターネット販売

コンピュータ・ソフトウェアの開発、販売、情報処理

休眠(平成17年10月25日 清算終了)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益の極大化を目指し、内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）及び配当性向を勘案し、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、大企業を中心とした堅調な企業収益や設備投資に支えられ、景気回復への期待はあるものの、原油価格の高止まりや円高進行などの懸念材料もあり、個人消費の急速な回復が期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、引き続き「安定した利益とキャッシュフローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

I. 「成長性を作り出す」為の施策への取組み。

- ① 注文紳士服事業において、引き続き新商品の企画・開発を積極的に進めてまいります。具体的には、いわゆるスタイリッシュスーツや美脚スーツなどのファッション性の高い商品の展開拡大と新ブランド‘DAPPER（ダッパー）’の展開を通して、20～30才代への訴求強化を図るとともに、「利便性とファッション性」を兼ね備えた‘トラベルウェア’等「By Orderシステム」を駆使した展開を行ってまいります。さらに7日間でお客様に商品をお納めする『7DAYS』システム展開部署の拡大も図り、お客様のニーズに対応してまいります。
- ② 注文婦人服事業においては、デザイン、企画、製造、販売を一貫してグループ内で行う体制を整え、既存店全店での展開を目指すとともに、女性向けPO（パターンオーダー）専門店の出店を行ってまいります。
- ③ 既製服部門においては、引き続き「オーダー仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を進めてまいります。具体的には、お客様のニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大や「By Orderシステム」とのリンクも図りながら進めてまいります。
- ④ 成長性への試みとして女性スタッフの活用をすすめてまいります。
この目的は、従来の「モノの考え方」・「すすめ方」・「判断」ではなく、女性の目を見た、商品の「提供方法」・「サービス」を考え、提案をする場を作り、そこから「従来にない考え」・「顧客に近い人達の考えと知恵」を絞り出し新たなビジネスモデルを構築していくことにあります。
- ⑤ 「経費構造の総点検の徹底」「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を推進してまいります。

II. 「経営構造の総点検」の継続的な取組みと徹底

経営環境の変化に対応し続けるための「経営構造の総点検」を継続して推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。
 - ・取締役及び子会社代表取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を監督しております。
 - ・取締役及び子会社幹部が出席する幹部会議を毎月1回以上開催し、各部門の利益計画の進捗状況を監督しております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
また、会計監査人である監査法人トーマツからは、財務情報の適正を期すため、適宜会計監査を受けております。
 - ・当社は、重要案件については、全取締役が月一回定期的に開催する経営会議に参加し、迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を推し進めております。
 - ・また、持株会社制度を導入しているため、各子会社の重要案件についても全取締役が参加し、子会社月次経営会議を開催しております。
- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・社外取締役の選任は行っておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資金的関係等はありません。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・当社では株主、投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ (<http://www.ginyama.co.jp/>)において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、単価などの幅広い情報開示に努めております。
 - ・2005年度は18回におよぶ取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。
 - ・平成18年3月期第一四半期より四半期財務・業績の概況開示を実施しております。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 LBT	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.59	なし

- ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係
該当事項はありません。
- ③ 親会社等との取引に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、「業績の改善」をみせはじめの企業が広範囲にわたるなど、全般的に景気は緩やかな回復基調で推移したといえます。しかし、雇用・年金問題など将来に対する不安・不透明感は解消されていないことから、個人消費は今ひとつ力強さを欠く状況で推移しました。

当業界におきましても、「クールビズ」効果により消費が活発になった面はありましたが、台風の早期発生等「天候不順」が続いたこともあり、夏物及び初秋物の商戦はいまひとつ盛り上がりには欠ける面もあり、衣料における消費マインドは依然として改善が遅れた状況で推移いたしました。

このような環境の下で当グループは、「安定した利益とキャッシュフローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、「成長性の創造」を最重要課題として認識し、次の施策を実行してまいりました。

- ① 注文紳士服事業における新商品の積極的な企画・開発を推進し、特に新ブランド‘DAPPER’の展開においては、相応の成果を得ることができました。
- ② 注文婦人服事業におけるデザイン、企画、製造、販売の一貫体制の整備・確立を行い、既存店での展開部署拡大と店舗出店も含め、販売の拡大を図ってまいりました。
- ③ 既製服部門において「オーダー仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大を図ってまいりました。
- ④ 新たなビジネスモデル構築のための女性スタッフ活用を積極的推進に取り組んでまいりました。
- ⑤ 「経費構造の総点検の徹底」「在庫管理・売上債権管理の強化」を引き続き実践し、経費・資産の効率化の推進に積極的に取り組んでまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当中間連結会計期間におきましては、上記施策のほか、お客様に短納期で商品をお納めする「7DAYS」システム展開部署の拡大、「レディース専門パタンナーの配置」「品質管理の徹底」等の諸施策も実行し業績の向上を図るべく全グループをあげて取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を進めてまいりました結果、売上高は36億6千万円（前期比92.8%）となりましたが、売上総利益率の改善と、販売費及び一般管理費の削減(前期比95.4%)に努めた結果、経常利益1億1千4百万円（前期93.2%）を計上することができました。中間純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用により特別損失に2千3百万円を計上したこともあり、6千4百万円（前期比335.4%）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、2店舗の出店を行う一方で、2店舗閉鎖した結果、当中間期末における店舗網につきましては、(株)ウイングロード28店舗、(株)エルメックスハウス14店舗、(株)銀座山形屋トレーディング15店舗であり、グループ合計で57店舗となっております。

<当社自体の経営成績>

当中間期における売上高は2億4千2百万円（前期比102.0%）、経常利益9千2百万円（前期比114.1%）でありました。中間純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用により特別損失に2千4百万円を計上したこともあり、6千万円(前中間会計期間は2千8百万円の間接純損失)となりました。

下半期の見通しにつきましては、原油価格の高騰による経済への影響や社会保険料の負担増等による先行きへの不安から個人消費の本格的改善を期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。このような状況下で、上半期に実施した諸施策をさらに進めながら、一層の経費効率化策も実施し、グループ一丸となって努力してまいり所存でございます。

以上、上半期の営業の状況をご報告申し上げますとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態

<当中間連結会計年度の資産、負債、資本の状況>

当中間連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2千1百万円減少し、78億8千8百万円となりました。

内訳別にみますと流動資産において、受取手形及び売掛金が1億1千3百万円減少する一方で、たな卸資産が6千1百万円増加いたしました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」につきましては、管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であり、「たな卸資産」につきましては、季節的要因であります。

また、固定資産においては、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、内装等の除却損の計上などにより減少いたしました。投資有価証券の時価の上昇に伴う増加が1億4千4百万円となりましたので、全体では1千2百万円の増加となりました。

負債の部では、買掛金が3千5百万円減少いたしました。一方繰延税金負債が5千8百万円増加いたしました。これは、保有している投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

資本の部においては、資本金、資本剰余金における増減はありません。

利益剰余金は配当金の支払いはありましたが、中間純利益の計上で2千2百万円の減少でありました。また、その他有価証券評価差額金は8千5百万円の増加でありました。

<通期の見通し>

下半期の見通しにつきましては、原油価格の動向等の懸念材料もあり、個人消費の本格的改善を期待できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。このような状況下で、上半期に実施した諸施策をさらに進めながら、一層の経費効率化策も実施し、グループ一丸となって努力してまいり所存でございます。

<事業等のリスク>

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性にあるリスクには以下のようなものがあります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

②出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は30億2千9百万円であり、前連結会計年度末に比べ2千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローにより得た資金は4千2百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加1億8百万円がありましたが、一方でたな卸資産の増加による資金の減少6千1百万円、仕入債務の減少による資金の減少3千5百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローにより得た資金は6千4百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が1千1百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が3千4百万円ありましたが、一方で差入保証金及び敷金の返還により1億1千万円の収入があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円の支出となりました。これは配当金の支払いによる支出が8千6百万円あったことが主な要因であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	44.1	49.8	50.3	50.9	51.8
時価ベースでの自己資本比率 (%)	19.9	50.3	38.5	57.0	54.8
債務償還年数 (年)	—	—	8.2	3.4	51.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.8	44.4	5.8

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資本

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		2,592,623		3,029,957		3,009,894		
受取手形及び売掛 金		848,834		812,064		925,545		
たな卸資産		664,830		551,970		490,512		
その他		123,945		102,479		105,832		
貸倒引当金		△5,125		△2,120		△2,938		
流動資産合計		4,225,109	54.7	4,494,351	57.0	4,528,845	57.3	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物		496,255		422,563		458,901		
その他		398,617		322,541		320,442		
有形固定資産合計		894,872	11.6	745,104	9.4	779,345	9.8	
無形固定資産		29,210	0.4	22,571	0.3	23,619	0.3	
投資その他の資産								
投資有価証券		760,725		1,097,211		959,833		
差入保証金及び 敷金		1,492,179		1,300,180		1,384,391		
その他		347,760		269,415		268,866		
貸倒引当金		△32,607		△40,231		△34,312		
投資その他の資産 合計		2,568,057	33.3	2,626,575	33.3	2,578,779	32.6	
固定資産合計		3,492,140	45.3	3,394,251	43.0	3,381,744	42.7	
資産合計		7,717,250	100.0	7,888,603	100.0	7,910,590	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		515,977		411,789		447,241	
一年内償還予定の 社債		—		1,100,000		1,100,000	
その他		373,109		361,168		469,944	
流動負債合計		889,087	11.5	1,872,958	23.8	2,017,188	25.5
II 固定負債							
社債		2,200,000		1,100,000		1,100,000	
繰延税金負債		120,464		194,507		135,696	
退職給付引当金		485,752		488,373		486,656	
役員退職慰労引当 金		104,247		111,296		112,210	
その他		33,950		33,450		33,250	
固定負債合計		2,944,415	38.2	1,927,627	24.4	1,867,812	23.6
負債合計		3,833,502	49.7	3,800,585	48.2	3,885,001	49.1
(資本の部)							
I 資本金		2,727,560	35.3	2,727,560	34.6	2,727,560	34.5
II 資本剰余金		1,174,617	15.2	1,174,617	14.9	1,174,617	14.8
III 利益剰余金		△120,686	△1.6	△23,269	△0.3	△1,179	△0.0
IV その他有価証券評価 差額金		175,626	2.3	284,342	3.6	198,654	2.5
V 自己株式		△73,371	△0.9	△75,233	△1.0	△74,064	△0.9
資本合計		3,883,747	50.3	4,088,018	51.8	4,025,589	50.9
負債・資本合計		7,717,250	100.0	7,888,603	100.0	7,910,590	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		3,944,337	100.0		3,660,864	100.0		8,270,346	100.0	
II 売上原価			1,922,550	48.7		1,737,677	47.5		3,984,279	48.2	
売上総利益			2,021,787	51.3		1,923,186	52.5		4,286,067	51.8	
III 販売費及び一般管理 費			1,906,369	48.4		1,818,327	49.6		4,000,219	48.3	
営業利益			115,417	2.9		104,859	2.9		285,847	3.5	
IV 営業外収益											
受取利息			389			811			1,137		
受取配当金			8,925			9,883			11,732		
受取手数料			9,061			12,456			19,421		
その他			9,361	27,738	0.7	2,295	25,447	0.6	17,055	49,347	0.6
V 営業外費用											
支払利息		7,410			7,458			14,740			
支払保証料		7,436			7,454			14,827			
その他		5,212	20,059	0.5	686	15,598	0.4	7,746	37,313	0.5	
経常利益			123,097	3.1		114,707	3.1		297,881	3.6	
VI 特別利益											
前期損益修正益		9,221			—			11,971			
賞与引当金戻入益		35,207	44,428	1.1	—	—	—	35,207	47,178	0.6	
VII 特別損失											
建物撤去費用	※ 2	—			—			12,867			
固定資産除却損		48,780			4,912			65,954			
固定資産売却損		1,029			—			29,651			
投資有価証券評価 損		84,803			—			95,085			
固定資産評価損		23,600			—		—				
出資金運用損		282			6,684		—				
減損損失	※ 3	—			23,722		—				
その他		—	158,496	4.0	1,909	37,229	1.0	800	204,359	2.5	
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,029	0.2		77,478	2.1		140,699	1.7	
法人税、住民税及び 事業税		7,607			13,084		19,770				
法人税等還付税額		△17,773	△10,166	△0.3	—	13,084	0.3	△17,773	1,996	0.0	
中間(当期)純利益			19,195	0.5		64,394	1.8		138,703	1.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 平成16年4月1日 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日		前連結会計期間 平成16年4月1日 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,174,617		1,174,617		1,174,617
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		1,174,617		1,174,617		1,174,617
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△53,376		△1,179		△53,376
II	利益剰余金増加額						
	中間(当期)純利益	19,195	19,195	64,394	64,394	138,703	138,703
III	利益剰余金減少高						
	配当金	86,506	86,506	86,484	86,484	86,506	86,506
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		△120,686		△23,269		△1,179

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 平成16年4月1日 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成16年4月1日 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,029	77,478	140,699
減価償却費		55,957	47,956	108,220
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△9,033	5,100	△13,703
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△35,207	—	△35,207
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△12,866	1,717	△8,958
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		11,336	△914	16,294
受取利息及び受取配 当金		△9,315	△10,695	△12,870
支払利息		7,410	7,458	14,740
減損損失		—	23,722	—
固定資産売却損		1,029	—	29,651
固定資産除却損		48,780	4,912	65,954
固定資産評価損		23,600	—	—
投資有価証券評価損		84,803	—	95,085
売上債権の増減額 (増加:△)		204,659	108,014	144,054
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,253	△61,457	173,064
仕入債務の増減額 (減少:△)		5,293	△35,451	△63,443
その他		△126,030	△103,881	△13,988
小計		258,194	63,959	639,595
利息及び配当金の受 取額		9,315	10,695	12,870
利息の支払額		△7,370	△7,418	△14,740
法人税等の支払額		△5,149	△24,244	△519
法人税等の還付額		10,989	—	17,773
営業活動によるキャッ シュ・フロー		265,980	42,992	654,980

		前中間連結会計期間 平成16年4月1日 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成16年4月1日 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△100,000	—	△100,000
定期預金の払戻によ る収入		100,000	—	100,000
投資有価証券の取得 による支出		△770	△763	△88,623
有形固定資産の取得 による支出		△18,380	△11,403	△61,567
有形固定資産の売却 による収入		—	—	72,485
差入保証金及び敷金 の預入による支出		△61,906	△34,960	△64,562
差入保証金及び敷金 の返還による収入		159,475	110,335	260,744
その他		△738	1,515	△11,830
投資活動によるキャッ シュ・フロー		77,682	64,723	106,646

		前中間連結会計期間 平成16年4月1日 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 平成16年4月1日 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		—	△1,169	△693
配当金の支払額		△86,506	△86,484	△86,506
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△86,506	△87,653	△87,199
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		257,156	20,062	674,427
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,335,467	3,009,894	2,335,467
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		2,592,623	3,029,957	3,009,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった㈱シンパシー、㈱服装計画舎、㈱銀座山形屋リテイリング及び日本ソーイング北海道㈱は清算終了いたしましたので連結子会社は4社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 …原価法（品番別個別法およびランク別総平均法）。 （会計処理の変更） 商品のうち洋品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から仕入時に設定した品番毎に個別に対応する原価によって評価する方法へ変更いたしました。 この変更は、商品管理システムの整備・運用によって、保管場所別に洋品の適切な数量管理の徹底が図られたことに伴い、洋品の評価をより適切に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間末の商品は、5,190千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。 製品等…総平均法による原価法。 材料 …最終仕入原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 …原価法（品番別個別法およびランク別総平均法）。</p> <p>製品等… 同左 材料 … 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 前連結会計年度において、従来連結子会社であった㈱シンパシー、㈱服装計画舎、㈱銀座山形屋リテイリング及び日本ソーイング北海道㈱は清算終了いたしましたので連結子会社は4社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 …原価法（品番別個別法およびランク別総平均法）。 （会計処理の変更） 子会社は商品のうち洋品の評価方法について、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から仕入時に設定した品番毎に個別に対応する原価によって評価する方法へ変更いたしました。 この変更は、商品管理システムの整備・運用によって、保管場所別に洋品の適切な数量管理の徹底が図られたことに伴い、洋品の評価をより適切に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の商品は、7,487千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 製品等… 同左 材料 … 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（社内利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>（追加情報） 従来、日本ソーイング㈱については労働協約に基づく賞与の支給に備える為、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上していましたが、当中間連結会計期間に支給対象期間を変更したことに伴い当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額はありませので、当中間連結会計期間は賞与引当金を計上していません。 なお、前連結会計年度に計上した賞与引当金35,207千円は、当中間連結会計期間に全額戻し入れて、特別利益計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>（追加情報） 従来、日本ソーイング㈱については労働協約に基づく賞与の支給に備える為、連結会計年度に負担すべき支給見込額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度に支給対象期間と会計年度一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。 なお、前連結会計年度に計上した賞与引当金35,207千円は、支給しないことについて労働組合と合意されたため、当連結会計年度に全額戻し入れて、特別利益計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計処理) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が23,722千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,104,531千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,008,330千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,011,672千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>702,666千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>447,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,414千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,332千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,029千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p>	給与手当	702,666千円	賃借料	447,750千円	退職給付引当金繰入額	10,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,332千円	電話加入権	1,029千円	計	1,029千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>688,269千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>403,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,751千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,100千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物付属設備及び工具器具備品、敷金</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(23,722千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物付属設備14,991千円、工具器具及び備品2,831千円、敷金5,899千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。</p> <p>※3 —————</p>	給与手当	688,269千円	賃借料	403,109千円	退職給付引当金繰入額	18,751千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,285千円	貸倒引当金繰入額	5,100千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備及び工具器具備品、敷金	東京都渋谷区	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,379,760千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>957,425千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,667千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,674千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>9,762千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,348千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,536千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,651千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p>	給与手当	1,379,760千円	賃借料	957,425千円	退職給付引当金繰入額	24,667千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,674千円	土地	9,762千円	建物及び構築物	16,348千円	工具器具及び備品	4千円	その他	3,536千円	計	29,651千円
給与手当	702,666千円																																															
賃借料	447,750千円																																															
退職給付引当金繰入額	10,414千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	8,332千円																																															
電話加入権	1,029千円																																															
計	1,029千円																																															
給与手当	688,269千円																																															
賃借料	403,109千円																																															
退職給付引当金繰入額	18,751千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	2,285千円																																															
貸倒引当金繰入額	5,100千円																																															
用途	種類	場所																																														
営業店舗	建物付属設備及び工具器具備品、敷金	東京都渋谷区																																														
給与手当	1,379,760千円																																															
賃借料	957,425千円																																															
退職給付引当金繰入額	24,667千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14,674千円																																															
土地	9,762千円																																															
建物及び構築物	16,348千円																																															
工具器具及び備品	4千円																																															
その他	3,536千円																																															
計	29,651千円																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>2,592,623千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,592,623千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,029,957千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,029,957千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>3,009,894千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,009,894千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(機械装置及び運搬具)</th> <th>(工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,413千円</td> <td>44,431千円</td> <td>63,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,339千円</td> <td>27,836千円</td> <td>45,175千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,073千円</td> <td>16,594千円</td> <td>18,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>461千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	19,413千円	44,431千円	63,844千円	減価償却累計額相当額	17,339千円	27,836千円	45,175千円	中間期末残高相当額	2,073千円	16,594千円	18,668千円	1年以内	12,546千円	1年超	7,471千円	合計	20,018千円	支払リース料	9,087千円	減価償却費相当額	8,228千円	支払利息相当額	461千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(機械装置及び運搬具)</th> <th>(工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,062千円</td> <td>47,971千円</td> <td>54,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,733千円</td> <td>40,049千円</td> <td>44,782千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,329千円</td> <td>7,921千円</td> <td>9,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	6,062千円	47,971千円	54,033千円	減価償却累計額相当額	4,733千円	40,049千円	44,782千円	中間期末残高相当額	1,329千円	7,921千円	9,251千円	1年以内	7,945千円	1年超	2,585千円	合計	10,530千円	支払リース料	6,831千円	減価償却費相当額	6,545千円	支払利息相当額	187千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(機械装置及び運搬具)</th> <th>(工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,905千円</td> <td>47,971千円</td> <td>51,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,859千円</td> <td>34,164千円</td> <td>37,023千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,045千円</td> <td>13,807千円</td> <td>14,853千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>787千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,905千円	47,971千円	51,876千円	減価償却累計額相当額	2,859千円	34,164千円	37,023千円	期末残高相当額	1,045千円	13,807千円	14,853千円	1年以内	12,234千円	1年超	3,992千円	合計	16,227千円	支払リース料	16,774千円	減価償却費相当額	15,577千円	支払利息相当額	787千円
	(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計																																																																																			
取得価額相当額	19,413千円	44,431千円	63,844千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	17,339千円	27,836千円	45,175千円																																																																																			
中間期末残高相当額	2,073千円	16,594千円	18,668千円																																																																																			
1年以内	12,546千円																																																																																					
1年超	7,471千円																																																																																					
合計	20,018千円																																																																																					
支払リース料	9,087千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,228千円																																																																																					
支払利息相当額	461千円																																																																																					
	(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計																																																																																			
取得価額相当額	6,062千円	47,971千円	54,033千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	4,733千円	40,049千円	44,782千円																																																																																			
中間期末残高相当額	1,329千円	7,921千円	9,251千円																																																																																			
1年以内	7,945千円																																																																																					
1年超	2,585千円																																																																																					
合計	10,530千円																																																																																					
支払リース料	6,831千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,545千円																																																																																					
支払利息相当額	187千円																																																																																					
	(機械装置及び運搬具)	(工具器具及び備品)	合計																																																																																			
取得価額相当額	3,905千円	47,971千円	51,876千円																																																																																			
減価償却累計額相当額	2,859千円	34,164千円	37,023千円																																																																																			
期末残高相当額	1,045千円	13,807千円	14,853千円																																																																																			
1年以内	12,234千円																																																																																					
1年超	3,992千円																																																																																					
合計	16,227千円																																																																																					
支払リース料	16,774千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,577千円																																																																																					
支払利息相当額	787千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290千円	1年超	—千円	合計	290千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>—</p>																																																																														
1年内	290千円																																																																																					
1年超	—千円																																																																																					
合計	290千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	461,604	757,695	296,091
計	461,604	757,695	296,091

(注) 1. 千円未満切り捨て

2. 当中間連結会計期間末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。

減損処理の金額 株式 83,303千円

(2) 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,030

(注) 1. 千円未満切り捨て

2. 当中間連結会計期間末において1,500千円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	539,578	1,017,590	478,012

(注) 千円未満切り捨て

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,030
その他	76,336

(注) 千円未満切り捨て

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	428,309	761,715	333,406
	その他	81,312	82,257	944
	小計	509,622	843,973	334,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110,865	110,865	—
	その他	1,964	1,964	—
	小計	112,830	112,830	—
合計		622,452	956,803	334,351

(注) 千円未満切り捨て

(2) 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,030

(注) 千円未満切り捨て

当連結会計年度末において1,500千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

前連結会計期間末（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 224円48銭 1株当たり中間純利益 1円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 236円41銭 1株当たり中間純利益 3円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 232円73銭 1株当たり当期純利益 8円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益(千円)	19,195	64,394	138,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	19,195	64,394	138,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,301	17,294	17,299

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	1,018,246	100.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	2,291,208	99.3	146,340	105.1

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
衣料品製造販売事業	3,645,648	92.8
その他	14,796	100.0
合計	3,660,444	92.8

(注) 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JQ
 コード番号 8215 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ginyama.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 邦紀
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 岩井 久則 TEL (03) 3545-4731
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払日 — 単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	242	2.0	34	149.7	92	14.1
16年9月中間期	238	12.3	13	—	80	86.0
17年3月期	481		31		155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	60	—	3	52
16年9月中間期	△28	—	△1	63
17年3月期	104		6	05

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 17,294,197株 16年9月中間期 17,301,220株 17年3月期 17,299,961株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,085	4,253	60.0	245	96
16年9月中間期	6,884	4,038	58.7	233	45
17年3月期	6,979	4,194	60.1	242	48

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 17,291,798株 16年9月中間期 17,301,220株 17年3月期 17,296,976株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 752,917株 16年9月中間期 743,495株 17年3月期 747,739株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	470	80	79	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円57銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,503,979		2,943,886		2,922,478	
売掛金		1,818		1,818		1,818	
未収入金		9,036		8,749		14,309	
その他		20,835		50,011		27,098	
流動資産合計		2,535,669	36.8	3,004,466	42.4	2,965,706	42.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		199,987		177,441		193,339	
土地		469,422		376,037		400,397	
その他		13,435		18,030		4,461	
有形固定資産合計		682,845	9.9	571,510	8.1	598,198	8.6
無形固定資産		3,699	0.1	2,945	0.0	3,322	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券		1,305,872		1,642,111		1,504,796	
長期貸付金		4,484,000		4,012,000		4,047,000	
差入保証金及び敷金		301,301		289,369		295,109	
その他		312,889		237,567		239,358	
貸倒引当金		△2,299,605		△2,208,605		△2,208,605	
関係会社株式評価引当金		△442,500		△465,500		△465,500	
投資その他の資産合計		3,661,957	53.2	3,506,942	49.5	3,412,160	48.9
固定資産合計		4,348,503	63.2	4,081,399	57.6	4,013,681	57.5
資産合計		6,884,173	100.0	7,085,865	100.0	6,979,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
一年以内に償還期限 が到来する社債		—		1,100,000		1,100,000		
未払法人税等		5,337		5,374		10,318		
未払消費税等	※3	3,257		3,906		1,716		
預り金		237,140		129,662		149,813		
その他		20,764		37,775		22,049		
流動負債合計			266,499 3.9		1,276,719 18.0		1,283,899 18.4	
II 固定負債								
社債		2,200,000		1,100,000		1,100,000		
繰延税金負債		120,464		194,460		135,626		
退職給付引当金		165,828		164,849		169,842		
役員退職慰労引当金		72,437		76,791		75,931		
その他		20,000		20,000		20,000		
固定負債合計			2,578,730 37.4		1,556,102 22.0		1,501,400 21.5	
負債合計			2,845,229 41.3		2,832,821 40.0		2,785,300 39.9	
(資本の部)								
I 資本金			2,727,560 39.6		2,727,560 38.5		2,727,560 39.1	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		835,890		835,890		835,890		
2 その他資本剰余金		338,727		338,727		338,727		
資本剰余金合計			1,174,617 17.1		1,174,617 16.6		1,174,617 16.8	
III 利益剰余金								
中間(当期)未処分 利益		34,619		141,825		167,421		
利益剰余金合計			34,619 0.5		141,825 2.0		167,421 2.4	
IV その他有価証券評価差 額金		175,517	2.5	284,274	4.0	198,552	2.8	
V 自己株式		△73,371	△1.0	△75,223	△1.1	△74,064	△1.0	
資本合計		4,038,943	58.7	4,253,043	60.0	4,194,088	60.1	
負債・資本合計		6,884,173	100.0	7,085,865	100.0	6,979,388	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		238,267	100.0	242,939	100.0	481,068	100.0
II 売上原価		145,705	61.2	135,687	55.9	278,947	58.0
売上総利益		92,562	38.8	107,252	44.1	202,120	42.0
III 販売費及び一般管理費		78,798	33.0	72,880	30.0	170,689	35.5
営業利益		13,763	5.8	34,372	14.1	31,431	6.5
IV 営業外収益	※1	83,444	35.0	73,960	30.5	155,179	32.3
V 営業外費用	※2	16,234	6.8	15,925	6.6	31,049	6.5
経常利益		80,973	34.0	92,407	38.0	155,561	32.3
VI 特別利益	※3	30	0.0	—	—	95,030	19.8
VII 特別損失	※4, 5	108,686	45.6	31,044	12.7	144,997	30.1
税引前中間純損失(△)又は 中間(当期)純利益		△27,682	△11.6	61,363	25.3	105,595	22.0
法人税、住民税及び事業税		475	0.2	475	0.2	950	0.2
中間純損失(△)又は中間 (当期)純利益		△28,157	△11.8	60,888	25.1	104,645	21.8
前期繰越利益		62,776		80,937		62,776	
中間(当期)未処分利益		34,619		141,825		167,421	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（社内利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備える為、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が24,360千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 523,399千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 491,897千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 482,673千円</p>
<p>2 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)エルメックス・ハ ウス 217,844千円 (株)ウイングロード 1,092千円 計 218,937千円</p>	<p>2 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)エルメックス・ハ ウス 120,412千円 (株)ウイングロード 364千円 計 120,777千円</p>	<p>2 偶発債務 下記のとおり子会社の営業債務に対し、 債務保証を行っております。 (株)エルメックス・ハ ウス 111,662千円 計 111,662千円</p>
<p>※3 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、 未払消費税として表示しております。</p>	<p>※3 消費税の取扱い 同左</p>	<p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 70,896千円 受取配当金 8,925千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 60,720千円 受取配当金 9,883千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 136,876千円 受取配当金 11,732千円						
※2 営業外費用の主要項目 社債利息 7,410千円 支払保証料 7,436千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息 7,458千円 支払保証料 7,454千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息 14,740千円 支払保証料 14,827千円						
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 30千円	※3 特別利益の主要項目 —————	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 95,030千円						
※4 特別損失の主要項目 建物評価損 16,125千円 土地評価損 7,475千円 投資有価証券評価損 84,803千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失 24,360千円 その他有価証券 運用損 6,684千円	※4 特別損失の主要項目 土地売却損 9,762千円 建物売却損 16,348千円 投資有価証券評価損 95,085千円 関係会社株式評価 引当金繰入額 23,000千円						
—————	※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は、以下の 資産グループについて減損損失を計上いたし ました。 <table border="1" data-bbox="590 918 1002 981"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>埼玉県幸手市</td> </tr> </tbody> </table> 当社は事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものとして、個別の資産グループとしております。 当中間会計期間において当社は、帳簿価格に対し時価が著しく下落している将来の使用が見込まれていない遊休不動産について減損損失24,360千円を計上しております。 なお、回収可能額は固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額により評価しております。	用途	種類	場所	遊休	土地	埼玉県幸手市	—————
用途	種類	場所						
遊休	土地	埼玉県幸手市						
6 減価償却実施額 有形固定資産 10,214千円 無形固定資産 562千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 9,224千円 無形固定資産 377千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 19,860千円 無形固定資産 939千円						

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 該当事項はありません。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。	2 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 744千円 減価償却費相当額 744千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 _____	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 744千円 減価償却費相当額 744千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 _____	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。